事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 1040070 _ 001

【1.基本情報】

事業名	食品衛生協会指導育成事務補助				
担当部名	保健衛生部		担当課名	食品衛生課	
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市食品衛生協会
実施期間	昭和35 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金交付規則、 岐阜市健康医療関係団体補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	食品衛生事業の円滑な推進及び組織体制の維持・拡充				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 指導員業務指導(月例指導委員会への参加) 協会推進業務指導(水質検査、責任者養成講習会、責任者講習会、検便、食協だより発刊への協力、優良施設表彰審査) 協会運営事務指導(総会、理事会、指導員部会) 				
事業の 対象	何を	補助金			
	誰に	岐阜市食品衛生協会			
	どのくらい	270千円			
令和3年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 指導員業務指導(月例指導委員会への参加) 協会推進業務指導(水質検査、責任者養成講習会、責任者講習会、検便、食協だより発刊への協力、優良施設表彰審査) 協会運営事務指導(総会、理事会、指導員部会) 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	34	1	33	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	34	1	33	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		270	270	270
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	補助金	270	270	270
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		270	270	270

(3)総コスト

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	304	303	302

【4.収入】

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	304	303	302

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	食品等関連事業者	食品等関連事業者	食品等関連事業者
受益者数	4,485	4,507	4,596
受益者負担額(千円)	16,607	15,651	15,845
受益者負担率(%)	5462.8%	5173.9%	5241.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	68	67	66

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	食品衛生責任者講習会開催回数		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	30	25	25	
実績値	32	26	23	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	食品衛生責任者講習会受講率		単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	100	100	100	
実績値	81	82	83	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	食品関連営業施設の食品衛生向上に有効で、市民の食の安心・安全につながる。 公共性の高い事業内容であるが、会員数の減により自主運営が難しく、組織体制を維持するために補助が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	食品関連営業施設の組織で構成される協会に関与することが効率的である。 公共性の高い事業内容であり他に担い手がない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	講習会受講率は高い水準を維持しており、食品衛生法改正の内容や制度化されたHACCPに沿った衛生管理の普及促進につながる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に適正な負担を課している。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	食品衛生法の趣旨に沿って行政に協力し、食品営業関係者及び消費者に対し広く食品衛生思想の普及啓発を行っており、補助対象として適当である。 食品関連事業者の協会加入率が低下傾向にあり、運営は極めて苦しいが、講習会受講料や水質検査料の値上げなどの見直しを行っている。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 1040070 _ 002

【1.基本情報】

事業名	食品安全次世代育成事業				
担当部名	保健衛生部	担当課名	食品衛生課		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成10年度～	年度	根拠法令・関連計画	食品衛生法、食品安全基本法、岐阜県食品安全基本条例	

【2.事業概要】

事業の目的	次世代を担う小・中学生をターゲットとして、食についての関心や衛生意識を高める。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒予防啓発パンフレット「太郎さんの食中毒事件簿」を市内全小学校5年生及び小中学校教諭に配布し、食品衛生に関する学習に役立ててもらおう。 ・依頼により小学校での手洗い出前講座を実施 ※子ども一日食品衛生監視員体験は令和4年度は実施しない。 				
事業の対象	何を	食品衛生に関する正しい情報			
	誰に	小学生(5年生3,479人)、小中学校教諭			
	どのくらい	・食中毒予防啓発リーフレット「太郎さんの食中毒事件簿」の配布 約4000部			
令和3年度(実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒予防啓発リーフレットを市内全小学校5年生に3,917部配布及び中学校の家庭科教諭等に69部配布、授業に役立ててもらった。 ・依頼により小学校での手洗い出前講座を実施 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,020	30	975	30	969	30
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,020	30	975	30	969	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		248	330	217
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	189	330	217
	バス借り上げ料	59	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		248	330	217

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	1,268	1,305	1,186

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	1,268	1,305	1,186

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	小・中学生	小・中学生	小・中学生
受益者数	4,395	4,138	3,985
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	289	315	298

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	食中毒啓発パンフレット配布学校数		単位	校
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	72	72	72	73
実績値	72	72	72	73

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	子ども一日食品衛生監視員体験参加者数		単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	40	0	0	0
実績値	39	0	0	0
達成状況	×(未達成)		—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	食育の一環及び食中毒予防の両面から、食に対する関心を高める必要がある。 将来を担う子供たちの食への関心や衛生意識を高めることは、行政の役割の一つである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	パンフレットの使用状況等についてアンケート調査を行っており、次年度に向けての改善を行っている。 教育委員会及び学校現場と連携し効率的に事業を実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	衛生意識の高い人材の育成により、行政、食品関連事業者、消費者が協力して食の安全を推進していくことができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全小学校5年生にパンフレットは配布されており、公平性に問題はない。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	教諭を対象とした「太郎さんの事件簿」アンケートで食品に関心をもった、衛生意識が向上したと回答した人の割合 90%を指標としているが、令和3年度は同様の回答を91%がしており、今後も事業を継続していく。